

## 里親支援機関の実態調査

### —民間機関と自治体への聞き取り調査結果—

○ 和泉短期大学 平田 美智子 (4260)

山口 敬子 (立教大学・7076)、三輪 清子 (首都大学東京大学院・7871)

キーワード：里親支援機関、民間委託、里親支援専門相談員

#### 1. 研究目的

里親委託を推進する目的で平成20年より開始された里親支援機関事業は、平成23年度現在88%の自治体で実施されており、事業の児童相談所以外への外部委託も60%の自治体で実施されていた<sup>(注1)</sup>。本研究では、外部委託を行なった自治体と、受託した民間機関を訪問調査し、里親支援機関の職員体制や事業の実施状況、里親会や児童福祉施設（特に平成24年度より施設に配置された里親支援専門相談員）との連携と役割分担などを把握し、今後の里親支援の課題を整理することを目的とした。

#### 2. 研究の視点および方法

平成23年度に行なった自治体アンケート調査<sup>(注2)</sup>に記されていた里親支援機関の中から、10カ所の機関と、委託を行なった自治体8カ所を選定し、平成24年8月から10月にかけて、調査員が訪問調査した。訪問調査では、あらかじめ設定した質問項目に沿って質問し、得られた回答を調査員がまとめた。里親支援機関10カ所を、それぞれの機関の母体団体の種別から、里親会型(1)、児童家庭支援センター・施設型(4)、社団・NPO法人型(5)に分類して分析し、それぞれの特徴と課題をまとめた。

#### 3. 倫理的配慮

訪問調査実施に際して、調査結果を学会や研究報告書などで公表することと、公表の際は機関名・自治体名などが特定されないように配慮すると説明し、公表の承諾を得た。

#### 4. 研究結果

##### (1) 里親支援機関訪問調査結果

民間里親支援機関の実施体制であるが、里親会型、児童家庭支援センター・施設型、社団・NPO法人型に分類し、特徴をまとめた。

- ① 里親会型は、里親に共感し里親のニーズを汲んだ支援ができるという長所がある。しかし、常勤職員や事務所の確保など事務局機能が弱く、子どもに対する治療的ケア、里親家庭に対する専門職としてのソーシャルワークという側面からも課題が残る。
- ② 児童家庭支援センター・施設型は、本体施設のバックアップを受け、事務局機能が優れているという特徴がある。特に児童家庭支援センターのある施設では、地域の相談

を受けてきたという経験があり、心理職などによる専門相談・治療の提供ができるという利点がある。しかし、里親の施設職員に対する信頼を確保することが困難で、研修や里親サロンなどを一緒に行なうことで、徐々に里親との信頼関係を築いている。

- ③ 社団・NPO法人型は、里親に関する相談援助の経験が豊富で、専門職を確保していることから、里親に対して継続した支援を提供できる長所がある。しかし、委託事業であることなどから、財源が不安定で施設に比べると事務局機能も不安定な面がある。

## (2) 自治体訪問調査結果

- ① 里親支援機関への支援体制、児童相談所のバックアップ、里親会や施設等との連携に関しては自治体により差があった。里親支援機関事業の実施に関して、民間機関への事業委託費は1機関100万円から800万円までばらつきがあり、家庭養護に熱心な社会福祉法人や団体、個人の存在が影響している印象であった。
- ② 外部委託先の選定は、8自治体のうち、5自治体が公募制を採用しており、里親支援や地域での相談支援の実績を重視して選定していた。
- ③ 里親支援事業の民間機関への委託の成果に関しては、一部(3自治体)の自治体で里親委託率が上昇していたが、他はほぼ全国平均であった。しかし、半数の自治体で、里親会が活性化し、里親に委託しやすくなったなど成果を実感していた。
- ④ 里親支援に関するネットワークづくりであるが、里親支援機関は児童相談所と施設の中間に位置し、子どものために里親委託を推進してほしいという見解であった。また、平成24年度より施設に配置されることになった里親支援専門相談員との連携であるが、今のところ、児童家庭支援センターのある児童養護施設・乳児院に配置される例が多く、里親支援機関の里親委託等推進員と共同で里親支援を行っていた。

## 5. 考察

里親支援機関事業の民間委託に関して訪問調査を行なった結果を、機関の母体団体の種別により、里親会型、児童家庭支援センター・施設型、社団・NPO法人型に分類し、それぞれの機関の型の特徴をまとめた。どの型の支援機関が最も効果的かなどは今回の調査結果からは判断ではできなかったが、いずれの機関も事業運営費と人材確保という点で課題を抱えており、里親が望む専門機関としての支援を提供するまでには至っていなかった。

今後は、全国の里親支援機関が共同し、児童福祉施設配置の里親支援専門相談員と連携して、研修などを一緒に受け、専門性を磨き、里親支援を推進していくことが期待される。

(注1・2) 開原久代研究代表 厚生労働科学研究『社会的養護における児童の特性別標準的ケアパッケージ被虐待児を養育する里親家庭の民間の治療支援機関の研究』平成23年度 報告書 195頁

(本研究は、平成24年度開原久代研究代表 厚生労働科学研究「社会的養護における児童の特性別標準的ケアパッケージ」の中の「日本の里親支援機関の実態調査研究」の一部をまとめたものである。)